

1. 基本情報

- (1) 国名：キルギス共和国（以下、「キルギス」）、ウズベキスタン共和国（以下、「ウズベキスタン」）、カザフスタン共和国（以下、「カザフスタン」）、タジキスタン共和国（以下、「タジキスタン」）及びトルクメニスタン
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：キルギス、ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン及びトルクメニスタン
- (3) 案件名：中央アジアにおける総合的なリスク管理能力及び地域協力強化計画（UNDP 連携）
（The Project for Strengthening Integrated Risk Governance Capacities and Regional Cooperation in Central Asia）
- (4) 事業の要約：キルギスにおける統一的な災害モニタリング・早期警報システムの構築、緊急事態対応施設ネットワークの拡張・能力強化、及び中央アジア 5 か国の防災対策担当省庁職員の能力強化を行うことにより、キルギスの脆弱な防災・災害対応能力の強化、及び中央アジア地域の防災分野における地域協力の促進を図り、もって同地域の災害リスクの削減に寄与することを目的とする。

2. 事業の背景と必要性

(1) 本事業を実施する外交的意義

中央アジア地域は、ロシア、中国、南アジア、中東、欧州に囲まれていることから地政学的に重要な地域であり、この地域にはエネルギー・鉱物資源が豊富な国も含まれることから、資源供給国の多様化を目指す日本にとって戦略的に重要な地域である。

我が国は、2015 年 3 月に仙台市において第 3 回国連防災会議を主催する等、防災分野における国際協力の促進に重要な役割を果たしており、同分野を「中央アジア＋日本」対話における重要分野として位置づけている。

2015 年 10 月の安倍総理の中央アジア訪問時に署名された日・キルギス共同声明において、防災分野における協力の重要性、二国間及び地域協力の枠組みにおいて協力を推進していくことが表明されており、その他 4 か国と日本との間で署名された共同声明においても、防災をはじめとする地域共通の課題について、協力を推進していくことを表明している。本計画は、これらの我が国の外交政策に合致するものであり、首脳レベルのコミットメントの着実な実施に寄与するもの。

(2) 当該国における防災セクターの現状・課題及び本事業の位置付け

キルギスを含む中央アジア地域では、人的・経済的被害をもたらす自然災害（地震、洪水、地滑り等）が頻発しており、1988 年から 2007 年の期間に 36,000 人が犠牲となっている。同地域は高山地帯、砂漠、大河川から成り、地域開発に影響を与える自然災害リスクが高まっており、地域内での協力した対応が必要とな

っている。

特にキルギスは国土の 90%以上が海拔 1,500 メートルに位置する山岳国家であり、地震、地滑り、豪雨、雪崩などの自然災害に長年苦しめられてきた。山岳の道路や居住地区が多いことから、土砂災害や雪崩災害の被害を受けやすいにもかかわらず、モニタリングや調査が不十分で、警報システムのインフラが未整備である点が課題となっている。キルギスでは、1990 年から 2015 年の期間に、約 5,000 件の地滑り、雪崩、地震等の自然災害が報告され、1,368 人が犠牲となっている。このうち、雪崩が全体の約 13%を占め、キルギス国内には雪崩発生の危険性がある場所が 30,000 か所にも及び、うち 772 か所は同国内の主要道路にとり脅威となっている。

本計画は、対象 5 か国の各国家戦略に掲げられる防災対策に合致している。

我が国は、中央アジアの地域協力を促進する観点から、同地域共通の課題であり、かつ各国の関心の高い防災分野での支援を行ってきている。対中央アジア地域支援では、平成 24 年度防災・災害復興支援無償資金協力「災害対応・リスク評価能力強化及び地域協力対話促進計画（UNDP 連携）」を実施しており、本案件は同案件の後続案件として位置付けられる。

（３）防災セクターに対する我が国の援助方針等と本事業の位置づけ：

各対象国の国別援助方針には、「中央アジア＋日本」対話の下で、日本と中央アジアの地域全体との協力を進める旨記載されており、本事業は同方針に合致する。

（４）他の援助機関の対応

2016 年～2017 年にかけて、欧州連合（EU）がキルギス、タジキスタンを対象とした山岳地方のコミュニティ、学校を対象とした災害対応能力強化支援を実施している他、同じく EU をドナーとして UNICEF による中央アジア諸国を対象とした地域レベルの災害リスク分析強化支援などが実施されている。

（５）本事業を実施する開発政策上の意義

本件は、防災・災害対応能力が脆弱であるため、雪崩や地震等の自然災害の被害が問題となっているキルギスや中央アジアにおいて、同地域の防災分野における地域協力の促進を図り、もって災害リスクの削減に寄与するものであり、我が国の各対象国の国別援助方針に掲げられている中央アジア域内協力の推進に合致している。また、個人の尊厳、生命、生活に対する脅威である自然災害への対応は人間の安全保障の観点からも重要であり、本案件を実施する妥当性は高い。

ウズベキスタン（１人当たり GNI 2,150 米ドル）、カザフスタン（１人当たり GNI 11,580 米ドル）、トルクメニスタン（１人当たり GNI 7,510 米ドル）は相対的に所得水準が高いが、これら 3 か国を含む中央アジア地域は、経済的・人的被害をもたらす自然災害（地震、洪水、地滑り等）が頻発し、1988 年から 2007 年の期間に 36,000 人が犠牲となっており、人間の安全保障の観点に基づき、自然災害など個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要である（「人道上

のニーズ」)ことから、無償資金協力の供与は妥当であると判断できる。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業はキルギスにおける統一的な災害モニタリング・早期警報システムの構築、緊急事態対応施設ネットワークの拡張・能力強化及び中央アジア5か国の防災対策担当省庁職員的能力強化を行うことにより、キルギスの脆弱な防災・災害対応能力の強化及び中央アジア地域の防災分野における地域協力の促進を図り、もって同地域の災害リスクの削減に寄与することを目的とする。

② 事業内容

- 1) キルギスにおける統合災害モニタリングシステムの構築のための技術評価、機材調達及び導入機材使用のための非常事態省職員の研修の実施。
- 2) キルギスにおける雪崩減災キャパシティ強化を目的としたモニタリング及び早期警報システムに係るロジスティック・インフラの更新、2箇所(2箇所)の雪崩観測所の設置、地理情報システム使用及び積雪調査のためのキルギス非常事態省付キルギス水理気象センター職員の研修の実施。
- 3) キルギス非常事態省傘下の25の消防・レスキュー施設の緊急事態対応ネットワークの拡張及び総合情報管理システム(コールセンター及び早期警報システム)が未設置である地方への同システムの設置。緊急事態に対応する職員の能力強化のための研修の実施。
- 4) カザフスタン・アルマティ市の災害対応・リスク軽減センター(CESDRR: the Center for Emergency Situations and Disaster Risk Reduction)において、アジア防災センター(神戸市)の知見を活用した、中央アジア諸国防災担当機関専門家を対象とした研修の実施、地域間協力強化のため全2回の専門家会合開催、仙台防災枠組及び地域協力枠組の履行に向けた中央アジア諸国防災担当機関大臣会合の実施、地域にまたがる脅威の削減のための対策の実施。

③ 他の事業との関係

我が国は、JICA 地域別研修「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」を平成19年度から連続して実施している。また、ウズベキスタンで実施した技術協力プロジェクト「地滑りモニタリング技術向上支援プロジェクト(2007年10月～2010年10月)」の中で、2010年に「中央アジア諸国地滑りモニタリング国際セミナー」を開催し、キルギスを含む中央アジア諸国が参加した。

対タジキスタン案件では、2016年11月から「災害リスク軽減及び対応能力強化計画(UNDP 連携)」を実施している。対キルギス・中央アジア案件としては、平成24年度防災・災害復興支援無償資金協力「災害対応・リスク評価能力強化及び地域協力対話促進計画(UNDP 連携)」を実施しており、本案件は、その案件の効果を継続させるものである。

(2) 事業実施機関／実施体制

国連開発計画（UNDP）による事業管理の下，中央アジア 5 か国の以下の防災対応所掌省庁が事業の参加機関となる。ウズベキスタン：非常事態省，カザフスタン：内務省，キルギス：非常事態省，保健省，タジキスタン：非常事態・民間防衛委員会，トルクメニスタン：国防省民間防衛・救助活動総局

なお，本事業では，トルクメニスタンの国防省が参加機関となるが，本件はキルギスの防災対応能力の強化，及び中央アジア地域の防災協力の推進を図ることで，同地域の災害リスク削減に寄与することを目的としており，本件協力の目的は非軍事である。

（３）その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

本件の先行案件と位置づけられる平成 24 年度無償資金協力「災害対応・リスク評価能力強化及び地域協力対話促進計画（UNDP 連携）の報告書では，被援助国の資金調達が事業の持続発展性の潜在的問題と指摘されていた。本案件終了後のキルギスの防災対策及び中央アジア地域での地域協力推進のための各国の予算確保に留意する必要がある。

以 上

別添資料：地図

(別添)

図 1 案件対象である中央アジア 5 か国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタン）



図 2 プロジェクト対象サイト（キルギス雪崩観測所設置予定箇所。事前調査結果によっては変更の可能性有り）

